

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	123,319,908,311	流 動 負 債	182,452,569,479
現 金 及 び 預 金	51,126,878,051	取 引 証 拠 金	180,714,566,352
取引証拠金保管有価証券	55,103,494,820	リ ー ス 債 務	1,040,760
清算預託金保管有価証券	1,916,266,000	未 払 金	13,870,420
有 価 証 券	12,897,433,078	未払場勘定益金交付額	1,635,141,693
未 収 収 益	618,814,871	未 払 費 用	6,384,014
営 業 未 収 入 金	1,006,871	未 払 法 人 税 等	63,273,926
未 収 消 費 税 等	1,131,835	賞 与 引 当 金	9,753,336
未収場勘定損金徴収額	1,635,141,693	そ の 他	8,538,978
前 払 費 用	2,923,015	固 定 負 債	12,777,380,491
繰 延 税 金 資 産	16,735,262	清 算 預 託 金	12,735,819,666
そ の 他	82,815	長 期 前 受 金	15,701,063
固 定 資 産	74,537,155,637	リ ー ス 債 務	2,341,710
(有形固定資産)	47,560,645	退 職 給 付 引 当 金	16,210,552
建 物	13,621,094	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,307,500
器 具 備 品	30,718,151		
リ ー ス 資 産	3,221,400		
(無形固定資産)	166,877,001	負 債 の 部 合 計	195,229,949,970
ソ フ ト ウ ェ ア	166,877,001	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	74,322,717,991	株 主 資 本	2,627,113,978
長 期 性 預 金	50,000,000,000	資 本 金	634,350,000
投 資 有 価 証 券	24,286,428,498		
長 期 前 払 費 用	630,500	利 益 剰 余 金	1,992,763,978
差 入 保 証 金	19,700,736	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,992,763,978
繰 延 税 金 資 産	15,958,257	決 済 不 履 行 積 立 金	1,637,349,056
		繰 越 利 益 剰 余 金	355,414,922
		純 資 産 の 部 合 計	2,627,113,978
資 産 の 部 合 計	197,857,063,948	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	197,857,063,948

損益計算書

〔平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
		円
売上高		205,715,197
売上原価		161,185,912
売上総利益		44,529,285
販売費及び一般管理費		361,235,999
営業損失		316,706,714
営業外収益		
受取利息	932,024,585	
その他	2,171,012	934,195,597
営業外費用		
繰延資産償却費	127,500	
その他	194,000	321,500
経常利益		617,167,383
特別損失		
固定資産除却損	10,800,623	
本社移転に伴う原状回復費用	6,530,923	17,331,546
税引前当期純利益		599,835,837
法人税、住民税及び事業税	257,716,054	
法人税等調整額	△ 13,295,139	244,420,915
当期純利益		355,414,922

株主資本等変動計算書

〔平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成21年3月31日残高	634,350,000	1,264,702,438	372,646,618	1,637,349,056	2,271,699,056	2,271,699,056	
事業年度中の変動額							
決済不履行 積立金の繰入額		372,646,618	△ 372,646,618	—	—	—	
当期純利益			355,414,922	355,414,922	355,414,922	355,414,922	
事業年度中の変動額合計	0	372,646,618	△ 17,231,696	355,414,922	355,414,922	355,414,922	
平成22年3月31日残高	634,350,000	1,637,349,056	355,414,922	1,992,763,978	2,627,113,978	2,627,113,978	

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品取引所法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産……旧定率法を採用しております。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した資産……定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22 年
建物附属設備	15 年
器具備品	4 年～10 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)、長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。長期前払費用については、役務の提供を受ける期間に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費 開業後、旧商法施行規則の規定する最長期間(5 年)で均等償却

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	29,112,941 円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
①短期金銭債権	2,052,777円
②短期金銭債務	1,120,344円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引	59,336,571円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

(1) 普通株式	7,500 株
(2) 優先株式	5,000 株
・I種優先株式	1,625 株
・II種優先株式	1,625 株
・III種優先株式	1,250 株
・IV種優先株式	500 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	10,193,211円
前受金	2,489,529円
賞与引当金	3,968,632円
その他	83,890円
小計	<u>16,735,262円</u>

(固定)

長期前受金	6,388,762円
退職給付引当金	6,596,074円
役員退職慰労引当金	2,973,421円
小計	<u>15,958,257円</u>
繰延税金資産合計	<u>32,693,519円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、毎年度取締役会で決議した資産運用方針に基づき、定期預金及び国債に限定した運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	51,126,878,051	51,126,878,051	—
②取引証拠金保管有価証券	55,103,494,820	79,112,518,360	24,009,023,540
③有価証券	12,897,433,078	12,905,416,080	7,983,002
④長期性預金	50,000,000,000	50,000,000,000	—
⑤投資有価証券	24,286,428,498	24,772,102,060	485,673,562
⑥取引証拠金	(180,714,566,352)	(204,723,589,892)	(24,009,023,540)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②取引証拠金保管有価証券

株式及び日本銀行出資証券並びに倉荷証券は充用価格算定基準日の時価を使用しております。債券については、日本証券業協会の価格によっております。

③有価証券及び⑤投資有価証券

これらの時価については、証券会社からの時価情報報告書等に基づく価格によっております。

④長期性預金

新規に預金を行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価格と近似していることから、帳簿価格によっております。

⑥取引証拠金

現金部分については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。有価証券部分については、差し入れられている有価証券現物での返還となるため、取引証拠金保管有価証券の時価と同額としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(円)

	貸借対照表計上額
清算預託金	12,735,819,666

清算預託金の性質上、返還の時期を判断することができず、時価の算定はきわめて困難であるため。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間の重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(注) 316,948円

(2) 1株当たり当期純利益 28,433円

(注)純資産額から優先株に係る払込額を控除して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。